

## 「ニュース鑑定人」の力量を

2年余りにわたりマスコミ評を執筆してきたが、このところの政治の劣化は目を覆いたくなるほどだ。

主要メディアの世論調査は、相次いで内閣支持率急落を伝えている。今回は朝日 22%、読売・毎日 21%とほぼ同じ結果になっている。「総選挙の顔」「党首力」を期待されて発足した麻生政権は、早くも政権末期の危険水域にある。この間の定額給付金など政策決定をめぐる迷走、首相の失言・漢字誤読が支持激減につながった。

自党内の「麻生離れ」が急速に進み、政界再編絡みの活動が活発化している。12月9日付読売社説も指摘するように、ほんの数ヶ月前に首相を選んだのは、ほかならぬ自民党だ。その責任を棚上げにしてはなるまい。師走の政局は、混迷と流動化の様相を強めてきた。4月号で「今こそ新たな民意を問え」と訴えたが、年の終わりにも再度同じ主張をせねばならない。

政治の混迷と劣化が進むなかで、アメリカ発の金融危機は世界同時不況へと推移し、日本経済にも暗雲がたちこめる。その象徴がトヨタ・ショックだ。トヨタは北米市場への利益依存により急拡大したが、その落ち込みが足もとを揺るがす。自動車産業は裾野が広く、「減産ドミノ」により期間従業員などのリストラが加速している。生産ないし雇用調整は始まったばかりだ。トヨタ失速の衝撃は、地域経済や自治体財政にも深刻な影響をもたらしつつある。貧困や格差・不安社会の厳しい現実、各紙社会面からもうかがわれる。

今回の金融危機や世界同時不況は、グローバル化と新自由主義という潮流を揺り動かしている。ブッシュ政権の極端なまでの新自由主義政策は破綻し、オバマ政権にチェンジされる。1929年大恐慌から1930年代のニューディール政策に至る過程を想起させる。米国流新自由主義に追随してきた日本の「構造改革」路線の破綻も明らかだ。

格差・不安社会の実態、そしてグローバル時代の長期的な潮流をどう読者に伝えるか。あらためて新聞の役割を問いたい。「変革期のジャーナリズム」と題した10月19日付中日新聞社説で、あふれる情報を選択、真贋を見極めて評価分析して、論評、主張するのが「ニュース鑑定人」としての論説室の任務とする。これからも新聞に課せられている役割と任務を足もとから検証していきたい。

(『ジャーナリスト』2008年12月25日号に掲載)